

論 文 要 旨

専攻名 (又は推薦専攻名)	地域イノベーション学専攻	氏 名	池山 敦	印
学位論文題目 地縁組織の現代的課題に関する研究～津波被災からの再建地縁組織の調査より～ (英訳又は和訳: Research on contemporary issues of neighborhood associations - From a survey of neighborhood associations rebuilding after the tsunami)				
<p>我々は大地を離れて暮らすことはできず、そのため日常生活に地縁関係は必ず存在する。地縁関係を基礎とする組織として我々の身近に「地域自治会」がある。地域自治会は人口減少、少子高齢化、都市圏への人口の集中などの現代的課題にさらされて、力を弱めてきていると考えられる。本稿においては地域自治会について次の 3 つの問を立てた。①現代において、そして将来に向かって必要なのか。②必要性があるならばそのあるべき姿はいかなるものか。③その場合どのように持続させることができるだろうか。このことを明らかにするため本稿では、一般的に潜在的な地域課題が表出するといわれる大規模災害後の地域自治会に着目し調査を行った。具体的には東日本大震災による津波被災を受けた地域自治会における質問紙調査により、危機の認識が住民の凝集性を高め、社会関係資本が増加することを明らかにした。さらに地縁の持つ本来の意味を再考した結果、その物理的近接性に着目し、そこから導き出される地縁組織が最低限持つ必要のある機能を明らかにし、それを持続可能とするための方策を本稿において提案した。</p> <p>このために本稿では 3 つの研究手法を用いた。1 つめは膨大な農村社会学、都市社会学、そこから発展した地域社会学及び政治学、行政学、地方自治論等の先行研究を基に地域自治会の特性、歴史的文脈、現代的課題を明らかにし、その姿の国際比較を試みた。</p> <p>次に、地縁関係が大きく試される場面である大規模災害、具体的には本稿では発災後 10 年を経過し多くの研究データの集まっている東日本大震災を例に、地域社会においてその発災、復旧、復興がどのようになされたのかを先行研究、公的資料に加え、現地での調査を元に明らかにした。そして最後に津波によって大きな被害を受けた宮城県山元町において、地域自治会の再建をそのパターンにより「再生」「新設」「融合」という 3 つの類型に分けて検討、地域自治会長対象、住民対象の 2 つの調査を実施した。前者では 2020 年に山元町内の 7 つの地域自治会において、地域自治会の長を対象とした質問紙調査を行い、それにより山元町における地域自治会の姿を明らかにした。続いて後者では 2021 年に中学生以上の住民を対象とした質問紙調査 (319 世帯・600 通を回収) を実施した。以上 2 つの調査の結果から、地域自治会の復興に関する住民の意識や地域活動への参加の程度を明らかにした。いずれの調査についても調査結果を基に現地でサーベイフィードバックのワークショップを実施するなどし、現地に調査結果を還元した。上記を総合し、地縁組織の持つ現代的意義と課題、また外部的危機と地縁の関係について考察した。津波被害の大きさの</p>				

違い、エリア内の世帯数の増減及びその後の地域活動への参加の度合いに注目したところ、被害が大きく、世帯数が大幅に減少した地域のその後の地域活動への参加の度合いが高く、また地域の凝集性が高まったことがわかった。これは地域を一つのシステムと捉えたときに、それに対する環境ストレスラーとしての大規模災害が起こったときに、その「危機」をどう認識するかの違いであると考えられた。

このことを踏まえ、前述の3つの問に対しての答を次のように結論した。①（必要性について）現在、さらに今後課題が膨張・深化する時代において「公」の担い手のひとつとして、また災害時などの近隣協力の母体として、現在でも必要性がある。しかし、その必要性および、必要性の背後にある社会・地域課題について認知がされていないことこそが大きな問題である。②（あるべき姿とは）地域自治会のあるべき姿とは、グラデーション化する地縁のなかで、たとえミニマムであっても物理的近接性、身体性から導き出される課題、命、健康などについて協力しあえる関係性を作るための、あるいは人が集まるための「理由や方便」をつくるための「組織」であるべきである。③（どのように持続させるか）地域住民が地域の現状、課題（危機）について知り、それを共有できる社会教育プログラムが必要である。そのためには（1）地域カルテなどで地域課題の「見える化」、（2）集落支援員など、プログラムを実施できる人材の確保・育成、（3）プログラムを作成できる大学を始めとする高等教育機関等との連携が必要である。